

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	756	担当課等	デジタル推進室							
事務事業名	電子計算管理経費(旧電子計算管理事業、県市町村電子自治体共同運営事業、町村情報システム共同化事業、マイナンバー管理事業)									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P138 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	(3) ICT利活用による業 務の効率化				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	円滑な行政事務運営のため、各種システム運用や事務機器のリース及び運用保守するもの。								
対象	職員及び利用者								
内容	事務機器のリース及び保守、職員用のパソコンのリース、電子申請・電子入札に係る神奈川県共同運営センターの運営委託料及び共同運営負担金、町村情報システム運営費負担金、マイナンバー制度に対応するための機器及びシステムを借上げ情報連携を利用するための負担金。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費	68,153,867	70,536,587	71,091,000		
	人件費	1,403,030	1,090,871	1,072,248		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	1,403,030	1,090,871	1,072,248		
	総事業費	69,556,897	71,627,458	72,163,248		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	2,749,550				
	一般財源	66,807,347	71,627,458	72,163,248		
	財源合計	69,556,897	71,627,458	72,163,248		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
運用保守回数		運用保守	回	6	6	6
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
パソコン・プリンタ修繕回数		機器障害の対応	回	9	8	8
障害発生件数		システム障害	回	1	0	0

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。
令和2年度までの自己評価または改善点	各種システムの共同化を進んで行ってきた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	庁内情報を扱う事業であるため、委託及び指定管理を導入するにはふさわしくないが、今後さらなるIT人材の確保を進める必要がある。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	町村情報システムが現在のシステム業者に変更後3年が経過したため、システム組合及び参加町村全体で評価を行った。	
令和4年度以降の方向性	国が進める行政のデジタル化に併せ検討、推進を行う。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	自治体DX推進計画を進める
------	--------	---------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	786	担当課等	デジタル推進室							
事務事業名	ネットワーク管理経費((旧ネットワーク管理事業、LGWAN管理事業)									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P138 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	(3) ICT利活用による業 務の効率化				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	円滑な行政事務運営のため、庁内及び出先機関のネットワークの運用及び保守管理をするもの。								
対象	職員								
内容	ネットワークに必要な通信機器の運用保守及び通信回線を確保するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費	19,311,682	17,814,658	1,749,000		
	人件費					
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	19,311,682	17,814,658	1,749,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	561,000				
	一般財源	18,750,682	17,814,658	1,749,000		
	財源合計	19,311,682	17,814,658	1,749,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
運用保守回数		運用保守	回	13	13	13
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
障害発生回数		ネットワーク障害	回	0	0	0

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 障害が発生した場合でも、短時間で復旧しているため費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。
令和2年度までの自己評価または改善点	平成29年度から、インターネットサイトの閲覧やメールの送受信について、LGWAN回線を用いたセキュリティクラウドを通じて行うことによりセキュリティが向上した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	庁内ネットワークを扱う事業であるため、委託及び指定管理を導入するにはふさわしくない。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	オンライン会議開催が増えた事による環境整備を進めた	
令和4年度以降の方向性	神奈川県情報セキュリティクラウドの更新時期を迎えるため、よりセキュリティの高いネットワーク環境を整備する。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	リース満了となる機器類が増加してくるため、入替を時期や優先度を検討する。
------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	802	担当課等	デジタル推進室							
事務事業名	地理情報システム管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P138 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	(3) ICT利活用による業 務の効率化				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	固定資産税賦課業務などの円滑な事務及び電子マップを公開することにより、町民に対してわかりやすい行政を目指すため実施するもの。 また、防災マップを町ホームページに掲載し、住民に災害時における情報提供を行うもの。								
対象	税務課(固定資産税担当)・土木課・まちづくり課職員及びシステム利用者 町民								
内容	内部利用型の地理情報システムのリース及び運用保守並びに外部公開型の地理情報システムを運用するもの。 また、防災マップにおいては、津波避難ビルや海抜高をマップ上に表示し、災害時に役立つ情報を提供するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費	1,821,024	1,473,318	1,683,000	
コスト 人件費	常勤職員				
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	0	0	0	
総事業費	1,821,024	1,473,318	1,683,000		
財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,821,024	1,473,318	1,683,000	
財源合計	1,821,024	1,473,318	1,683,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
運用保守回数	運用保守	回	14	14	14
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
障害発生回数	機器障害の防止	回	0	0	0

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 円滑な行政事務に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 機器等の障害によりシステムが停止していないため、費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 円滑な行政事務ができており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 保守及びリース業者は、その業者にしか行えない場合を除き、競争入札により選定している。
令和2年度までの自己評価または改善点	平成29年度に地理情報システムがバージョンアップされ、より操作しやすく、見やすいデザインとなった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	固定資産税等の賦課業務については、個人情報が含まれるため不可能である。一方、防災情報については、委託・指定管理が可能と思われる。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	地理情報システムをクラウドシステムに移行した。	
令和4年度以降の方向性	クラウド化した地理情報システムと固定資産税システムの連携を開始する。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	826	担当課等	デジタル推進室							
事務事業名	メール配信サービス事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P135 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	① 広報機能の充実				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	町からの住民に向けた情報発信を目的とする。								
対象	メールマガジンを登録した住民								
内容	Eメールで登録者に「湯ったりトーク」、「防災・防犯情報」、「暮らしのお知らせ」、「湯河原温泉だより」及び「保育園メール」を配信する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費	967,920	976,800	977,000		
	人件費	397,154	547,794	567,969		
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	397,154	547,794	567,969		
	総事業費	1,365,074	1,524,594	1,544,969		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,365,074	1,524,594	1,544,969		
	財源合計	1,365,074	1,524,594	1,544,969		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
メールマガジンの種類		発信情報の充実	種	5	5	5
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
メールマガジン配信件数		発信情報の充実	件	642	929	800

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町長からのメッセージや災害情報などは町でなければ発信できない。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 メールマガジンの有効登録アドレス数は約2,800件、一件あたりの費用が343円であるので妥当と思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 メールマガジンの会員数は増加傾向にあり、住民からの需要は堅調だと考えられる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 インターネット環境のある住民ならば誰でもメールマガジンを受信できる。

令和2年度までの自己評価または改善点	平成26年度から緊急情報提供サービス(気象警報などの有事の情報)を開始した。また、保育園から保護者への連絡にも、メールマガジンが活用されている。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町の情報を即時性をもって配信できるよう、委託・指定管理ではなく、町が直接配信するのがふさわしいと思われる。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	運用において、町イベント・観光情報の配信数を増やす。	
令和4年度以降の方向性	更なる情報発信に向け新たにLINEとの連携を行う。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	メルマガのLine対応と町ホームページリニューアルに合わせ、メルマガ配信の標準化を図る。
------	--------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	859	担当課等	デジタル推進室							
事務事業名	街歩き情報配信サービス促進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P35 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	I 観光の振興	1 観光	(3) 観光情報発信の 活性化、観光宣伝 の強化	(2) インターネットを使った 観光情報発信の充実				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
			○						
目的	観光用のスマートフォンアプリにより、観光客が湯河原町内の観光名所や食事処等に訪れやすくなり、観光振興を図る。								
対象	湯河原を訪れる観光客								
内容	スマートフォンアプリ「ココシル」を導入、運用するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費	457,800	462,000	462,000		
	人件費					
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	457,800	462,000	462,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	457,800	462,000	462,000		
	財源合計	457,800	462,000	462,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
掲載スポット数		掲載情報の充実	件	456	501	501
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
アクセス数		利用状況	回	49,472	46,828	50,000

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町の観光に関することであるため、町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	1 利用者数、登録店舗が少ない。
類似性	他事業との類似はないか	
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	1 利用者数、登録店舗が少ない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 観光客及び町民が利用できることから受益は均等といえる。
令和2年度までの自己評価または改善点	「ゆがわらWi-Fi」に接続した際、直後に表示されるサイトを「ココシル湯河原」のトップページに変更した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	「ココシル湯河原」への店舗の登録作業は委託が可能と思われる。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	「ココシル湯河原」に掲載する店舗を増やし、観光客に湯河原の魅力をさらに伝えるようにする。	
令和4年度以降の方向性	観光情報だけでなく防災情報など新たな情報発信も検討する。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	廃止・中止	アプリのダウンロードが必要なことから、使い勝手が悪いので、必用なコンテンツは観光WEB等に移行し、廃止の方向で進める。
------	-------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	廃止・中止	
------	-------	--